

イーストスプリング・インド消費関連ファンド 第20期 決算のお知らせ

販売用資料
2018年8月21日

当ファンドは、2018年8月20日に第20期決算を迎えました。基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金（1万口当たり、税引前）を400円としましたのでお知らせ申し上げます。

分配金（1万口当たり、税引前）

第20期
（2018年8月20日）

400円

設定来の基準価額の推移（2008年5月30日～2018年8月20日）



2018年8月20日 基準価額 (分配金落ち後)	12,729円
--------------------------------	---------

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。
 ※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第9期 2013/2/20	第10期 2013/8/20	第11期 2014/2/20	第12期 2014/8/20	第13期 2015/2/20	第14期 2015/8/20	第15期 2016/2/22
分配金	1,000円	100円	900円	1,000円	1,000円	1,000円	0円
決算期	第16期 2016/8/22	第17期 2017/2/20	第18期 2017/8/21	第19期 2018/2/20	第20期 2018/8/20	設定来累計	
分配金	1,000円	1,000円	1,000円	0円	400円	9,550円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

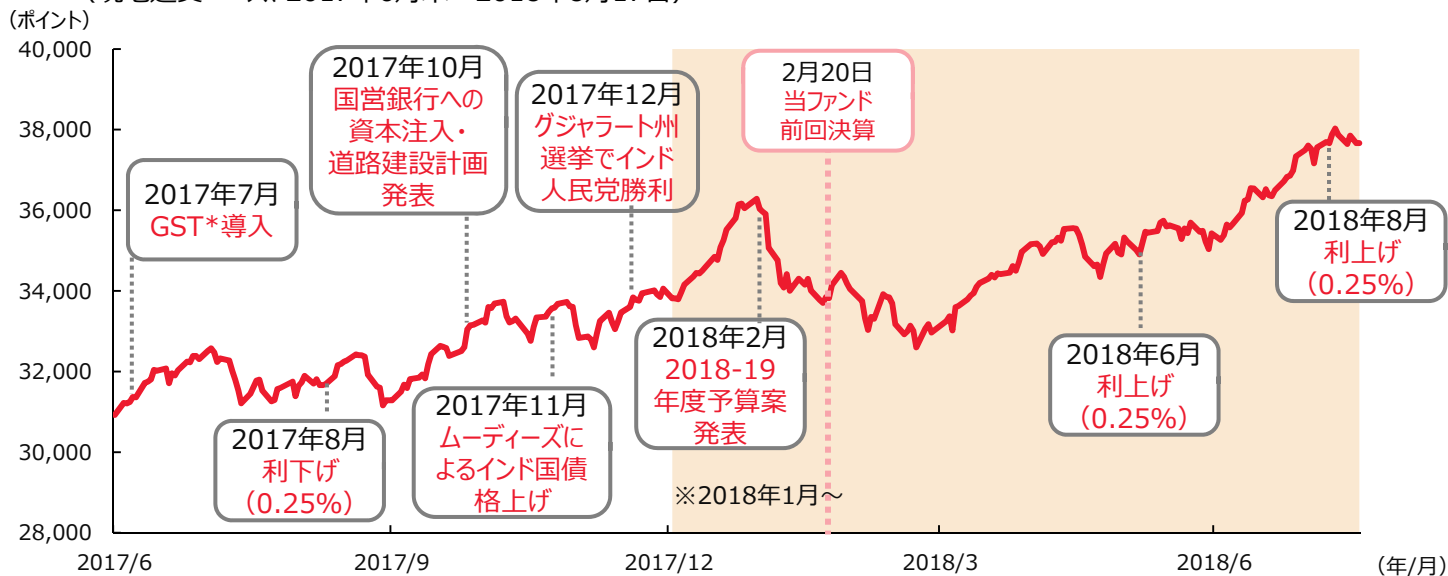
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 180821 (01)

2018年に入って通貨ルピーは対米ドルで弱含む動きとなるも、株式市場は7月以降最高値を更新

- インド株式市場は、長期キャピタルゲイン課税の引き上げや国営銀行の不正取引問題などが重石となって2月、3月は調整しましたが、4月中旬にインド気象局が農作物の生育に欠かせないモンスーン期（6-9月）の雨量が平年並みになるとの見通しを示したことなどを背景に反発しました。その後も、企業業績の回復期待を受けて主に国内投資家からの買いで堅調に推移し、7月中旬以降は主要指数であるSENSEX、NIFTY50ともに過去最高値の更新が続きました。
- 2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月の物品・サービス税（GST）の導入といった痛みを伴う改革によりインド経済は一時的に減速しましたが、2017年下期より徐々に回復傾向を辿っています。2018年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比+7.7%となり、高額紙幣廃止前の水準まで戻りました。

SENSEX指数の推移

（現地通貨ベース、2017年6月末～2018年8月17日）

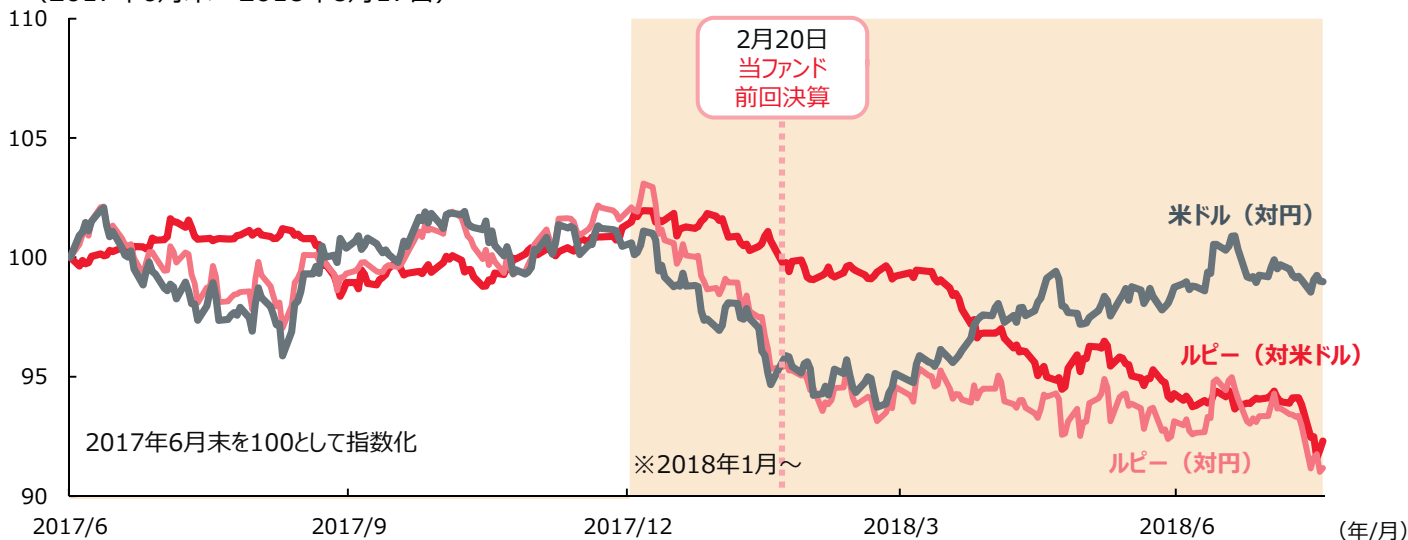


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。SENSEX指数はインドの代表的な株式指数で当ファンドのベンチマークではありません。*GST：物品・サービス税

- ルピーは、米国の好景気を背景とした米ドル買いや、原油高によるインドの経常赤字の拡大懸念などから、2018年4月以降対米ドルで軟調となりました。8月にはトルコリラの急落を発端として新興国通貨が全般的に売られたため、ルピーは対米ドルで一段安となりました。

インドルピーおよび米ドルの推移

（2017年6月末～2018年8月17日）



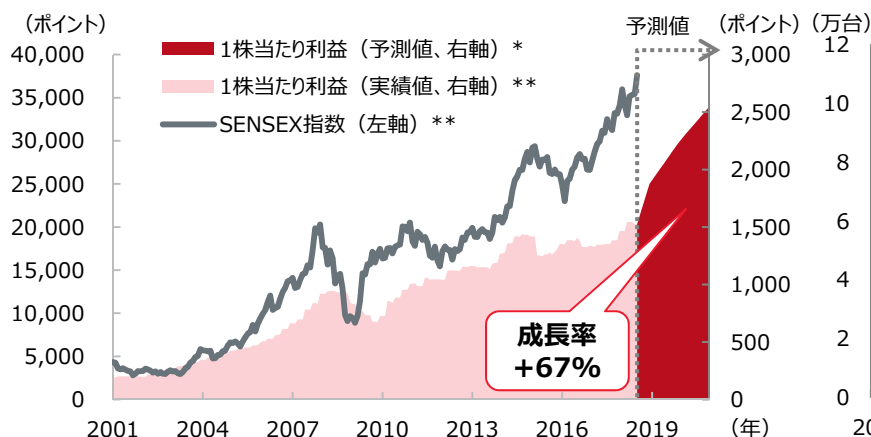
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

今後の見通し

- 直近の2四半期（2018年1～6月）は、前年同期の企業業績が高額紙幣廃止やGST導入の影響で伸び悩んだ時期だったこともあり、一般消費財などの消費関連や一部の銀行を含む多くの企業で高い利益の伸び（前年同期比）が見られました。インドの消費は、都市部と地方に分けて捉えることができますが、政府は地方経済を支援して需要・雇用を創出することに注力しており、来年度にかけて地方での消費拡大が見込まれます。実際に足元では、農村部でのトラクター販売が伸びています。また、購買力の拡大に加えて、浸透しつつあるソーシャルメディアの影響で、より質の高いものに支出する動きも見られます。インドでは、豊富な若年層を有する良好な人口動態、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などの要因から、長期的に消費の拡大が続くことが期待されます。ただし、短期的には米国の保護主義的政策や先進国の金融政策の先行き不透明感、原油価格、来年のインド下院選挙を控えた政治動向などが投資家心理に影響してインド株式市場の変動性が高まる局面も想定されます。

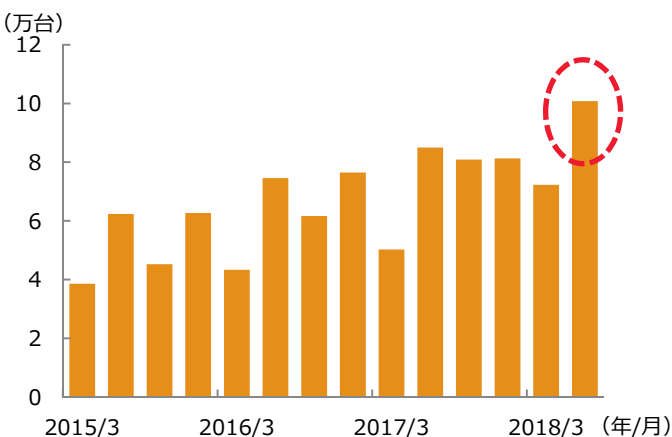
インド株式1株当たり利益の推移

（2001年1月末～2020年12月末）



マヒンドラ・マヒンドラ社のトラクター販売台数

（2015年3月期～2018年6月期、四半期データ）



出所：Bloomberg L.P.、マヒンドラ・マヒンドラ社のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。（左図）**SENSEX指数、1株当たり利益（実績値）は2018年7月末まで。*2018年8月末から2020年12月末の1株当たり利益（SENSEX指数ベース）見通し。2018年8月17日時点のBloombergコンセンサス予想を使用。（右図）※上記銘柄の売買を推奨するものではありません。

今後の注目点とリスク

<注目点>

1. 2019年の下院選挙を控えた政治動向

2019年の下院選挙を控えて、2018年末にも複数の州選挙が行われます。その動向が追加の財政支出なども含めて与党インド人民党（BJP）の今後の政治判断に影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融政策

インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、6月に約4年半ぶりとなる利上げを行い、8月にも追加利上げを実施しました。景気回復基調が鮮明化し、インフレ懸念がくすぶる中で予防的に行われたものですが、利上げは通貨ルピーにも影響を及ぼすため、今後の動向が注目されます。

3. インドの景気・企業業績

痛みを伴う改革による成長鈍化を経て、インド経済は内需主導の高い成長力が見られます。企業の利益も拡大を見せており、今後も持続的な成長が期待されます。

<リスク>

1. 海外要因：米国の保護主義、主要国の金融政策

内需主導で経済が成長しているインドでは、世界経済の変動から影響を受ける度合いは相対的に小さいと考えられますが、世界的に金融市場の変動性が高まる局面では外国人投資家の動向などを通じて国内市場に影響が及ぶと考えられます。

2. 原油価格の上昇

インドは原油の純輸入国であり、原油価格の過度な上昇は経常収支と財政収支の両方に悪影響を与える可能性があります。その結果、マクロ経済全般の安定性を脅かす可能性もあることから原油価格の動向には注意が必要です。

ファンドの特色

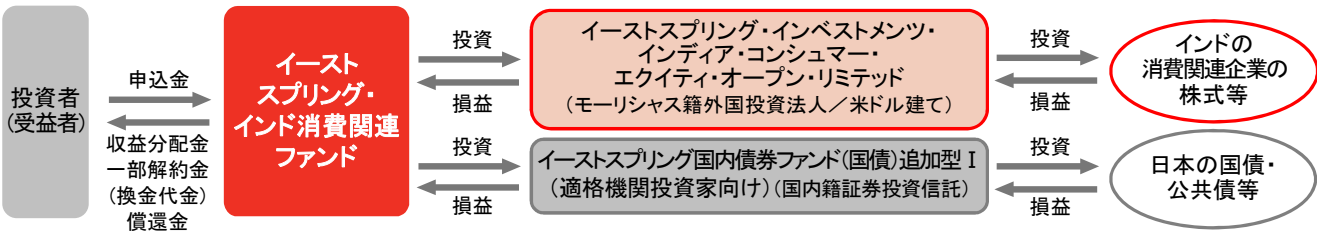
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

■ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

■ 実質的に組み入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。
 そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

■ 「インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
 ■ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する
 英国の金融サービスグループの一員です。

＜充実したアジアのネットワーク＞

● イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。

● イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。

● 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2018年3月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険

および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2017年12月末現在、約6,690億ポンド(約101兆円、1ポンド=151.95円)に上ります。



イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。

- 1993年にインドのICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2017年3月末現在、総資産は約7兆7,179億ルピー(約13兆2,902億円、1ルピー=1.722円で換算)に上ります(出所:ICICI銀行)。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約3兆573億ルピー(インドにおけるシェア約13.3%、2018年1-3月平均)となっています(出所:Association of Mutual Funds in India)。
- 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク
新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク 外国投資法人の設定地および投資対象国において税制が変更になるリスク
当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2008年5月30日から2028年2月21日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.32516%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。
		委託会社 年率0.54000%(税抜0.500%)
		販売会社 年率0.75600%(税抜0.700%)
	受託会社 年率0.02916%(税抜0.027%)	
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%(上限)
	実質的な負担 (①+②)	年率1.92516%(上限)(税込)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

- 委託会社 **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
- 受託会社 **株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)**
当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 販売会社に関しては、次ページをご覧ください。
販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
オーストラリア・アンド・ニュージールランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)(※新規販売停止)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。